

高齢者福祉課 認知症について知ろう

パネル版認知症介護予防講座

市は、認知症の正しい理解の促進と、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目的に「パネル版認知症介護予防講座」を開催しています。
10月23日～31日には、ショッピングセンタージョイフルで開催し、261人が来場しました。
会場では、認知症への心構えや予防のための体づくり、若年性認知症と診断された人からのメッセージなどが描かれたパネル15枚を展示しました。
また、認知症の普及啓発活動を行う庄原市キャラバンメイト連絡会と共に、認知症の啓発チラシを配布するなど、街頭キャンペーンも行いました。
来場者からは「年齢別の認知症の割合を見たとき、自分の想像よりもたくさんの方が認知症になっていることが分り驚いた」「自分が認知症になったらと考える、今からでも準備しないと感ぜられませんでした」などの感想が寄せられました。
市は、今後も多くの人に認知症を正しく理解してもらうための活動を行い「認知症になっても笑顔で暮らせる庄原市」を目指していきます。



パネル展を見学する来場者

令和3年度パネル版認知症介護予防講座 予定

| 地域 | とき | ところ |
|----|-----------------|---------------|
| 高野 | 1月4日(火)～7日(金) | 高野支所1階ロビー |
| 総領 | 1月17日(月)～21日(金) | 総領保健福祉センター |
| 西城 | 2月1日(火)～9日(水) | 西城保健福祉センター |
| 庄原 | 2月21日(月)～28日(月) | 市役所本庁舎1階市民ホール |

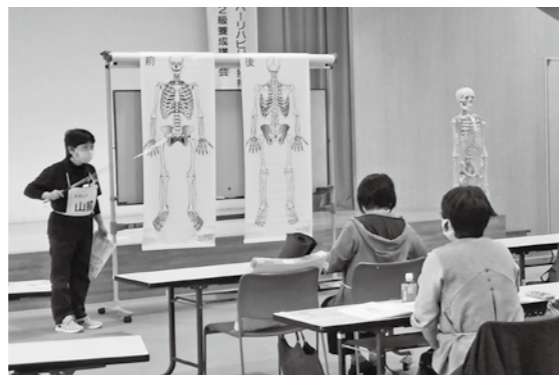
高齢者福祉課 新たに10人の2級指導士が誕生

シルバーリハビリ体操2級指導士養成講習会

10月6日～12月1日の毎週水曜日、シルバーリハビリ体操2級指導士養成講習会を開催し、市内から10人が受講しました。
シルバーリハビリ体操は、道具を使わず、いつでもどこでも行うことができ「座る」「立つ」「歩く」などの日常動作を楽にする体操です。おおむね60歳以上の市民が指導士となり、サロンやデイホームなどの集まりの場で、体操の普及啓発を行っています。
今回の講習会は、指導士を養成するために実施し、体操に必要な知識や実技について、講義・グループワークを行いました。グループワーク中は、受講者同士お互いにアドバイスをするなど、和やかな雰囲気で行われました。
講習会の全課程を修了した受講者は、今後、シルバーリハビリ体操2級指導士として、市民の健康寿命の延伸に向けて活動を行っていきます。
市は、おおむね4～5人以上のグループを対象に、体操の指導を実施しています。希望する人はお気軽にご連絡ください。
お問い合わせ
高齢者福祉課地域包括支援センター係
0824・73・1165



講習会後の記念撮影



体の構造についての講義

行政管理課 市民サービスの向上や地域の活性化に向けて

日本郵便株式会社庄原市内郵便局と包括的連携協定を締結

市と日本郵便株式会社庄原市内郵便局は12月6日、市民サービスの向上と地域の活性化に向けて、相互の連携・協力関係を強化し、協働した取り組みを積極的に進めるための包括的連携に関する協定を締結しました。
両者は、これまでも「地域における協力に関する協定」「災害発生時における協定」を結び、郵便局員が配達などを通じて高齢者の異変や道路の損傷、不法投棄が疑われる廃棄物などの情報を市に提供するなど、安全・安心なまちづくりに向けた連携活動を進めてきました。
このたびの協定では、これまでの連携活動に新たな項目を加え、より幅広い分野で連携し、地域課題の解決など、市民生活の一層の向上や安定に取り組むことを目的としています。
締結式で、庄原郵便局の山根幸人局長は「今まで以上に連携・情報交換に取り組み、市民の皆様が安心・安全に暮らせるまちづくり、活力ある市の実現の一助となるよう取り組んでいきたい」と話し、木山耕三市長は「地域活性化や未来を担う子どもの育成など、連携して取り組んでいけることに、大変心強く感じている」と話しました。



木山市長(左)と山根庄原郵便局長

危機管理課 災害に強い地域づくりのために

広島テレビ放送株式会社と防災パートナーシップに関する協定を締結

市と広島テレビ放送株式会社は12月16日、災害による被害の軽減を図るため「防災パートナーシップに関する協定」を締結しました。
広島テレビ放送株式会社は、開局60年の記念事業「いま動こう！みんなで防災PROJECT」の一環として、県内市町と同様の協定締結を進めており、本市は県内16例目となります。
今回の協定は、防災情報の発信や平常時における災害の啓発活動などを連携して取り組み、災害に



木山市長(左)と飯田社長

強い地域づくりの促進を目的としています。
同社の飯田政之代表取締役社長は「この協定を契機に、より一層、庄原市と関係を深め、防災意識の醸成に向けた取り組みを強めていきたい」と話し、木山耕三市長は「より充実した防災情報の発信が可能となった。市民の生命と財産を守り抜く施策に連携して取り組んでいきたい」と話しました。